

平成30年7月31日

長与町議会議長 内村 博法 様

総務文教常任委員会

委員長 岩永 政則

委員会調査報告書

平成30年5月22日派遣承認された調査事件について、会議規則第77条の規定により報告します。

1 調査日 平成30年6月27(水)～29日(金)

2 調査場所及び調査事件(所管事務調査)

27日 : 大阪府豊中市走井学校給食センター
(学校給食に関すること)

- ① 学校給食の公会計について
- ② 現状と問題点、課題について
- ③ 給食費徴収の現状と課題について

28日 : 滋賀県長浜市議会
(交通対策について)

- ① 乗合タクシー、デマンド交通導入の経緯について
- ② 路線設定の背景と視点について
- ③ 乗合タクシー等の効果について
- ④ 運行にかかる財政投資と収支状況について
- ⑤ 今後の課題と取り組みについて

29日 : 奈良県宇陀市役所
(定住促進に関すること)

- ① 取組の現状について
- ② 今後の進め方について
- ③ 結婚相談事業の現状と課題について

(空き家対策について)

- ① 空き家の現状について
- ② 問題点について
- ③ 解決策と活用について

3 派遣委員

岩永 政則・分部 和弘・浦川 圭一・中村 美穂・金子 恵
喜々津英世・山口憲一郎・堤 理志

4 概要と所見

【委員長 岩永 政則】

・27日 大阪府豊中市走井学校給食センター

(1) 市の概要

人口は約398,000人、本町の約9倍。面積は約37km²で約1.3倍である。市議会議員は36人。給食センターは伊丹空港から車で約5分程度の所に位置している。

(2) 調査事項：学校給食に関すること

*公会計化については、平成24年から実施。

市内には41校の小学校があり、給食センター2箇所、単独校3校で行っている。食数は23,000食。

訪問した走井給食センターでは21小学校分、12,500食を担当。

公会計化した背景等は職員の異動等で不明との事。

*公会計化のメリットは、

- ① 会計処理の明確化
- ② 透明性
- ③ 教職員の業務の軽減

*デメリットは

- ① 学校から給食費の徴収状況が見えなくなり、徴収率が低下。

(所見)

平成24年の公会計化以降、6年間の累積収入未済額は約4,600万円。毎年度の収入未済額も増加傾向にある。公会計化以前も同じように収入未済額はあったが、自治体としてはそれが見えず、学校の教職員等が回収対策に当たっていた。

公会計化になると、その業務は行政側になってくることとなり、教職員の負担軽減となる。文科省においても公会計化を進める状況にあり、本町においても早急に公会計化に移行すべき時期と思われる。

・28日 滋賀県長浜市議会

(1) 市の概要

人口は約119,000人で本町の約3倍。面積は約500km²で約18倍である。滋賀県の東北部に位置し、観光客は年間約700万人との事である。

(2) 調査事項：交通対策について

交通の主体は鉄道、コミュニティバス、乗合タクシーの3手段である。この中のコミュニティバスとは、市内には路線バスが17路線あり、すべてが不採算路線であるところから、コミュニティバスとして市が経常欠損分を補助することでバス運行を維持しているものである。

今回の研修の主体は、長浜市の乗合タクシーである。

浅井、びわ、西黒田・神田、木之本の4区域でバスに代わる交通手段として予約制の乗合タクシーを運行している。

バス路線廃止代替として3地区（浅井、西黒田・神田、びわ）は平成17年10月・19年10月に開始。交通空白地対策1地区（木之本）は平成21年12月から開始。利用状況としては、3地区は少々の増加傾向にあり、他の1地区は横ばい、ないし減少傾向。

市は1運行にかかる運行経費から、利用者の利用料金を差し引いた金額を補助している。平成29年度の年平均補助率は84.6%で、12,187千円となっている。一方、料金収入の割合は平均で15.4%である。

一人一乗車大人は300円、障害者は150円。

(所見)

木之本地区は長与町と同じく交通空白地対策地区である。ここの利用状況をみると平成25年度876人、26年度811人、27年度1,054人、28年度930人、29年度は768人。年中無休であり、これを割り戻すと1日平均2人の利用者となる。横ばいないし減少傾向にあると言える。事業開始はしたものの、利用者がなければ意味はない。税の公平性の面からの議論も念頭におかなければならない。

・29日 奈良県宇陀市議会

(1) 市の概要

人口は約31,000人。面積は約247km²で長与町の約9倍。平成18年に4町が合併している。主産業は農業と林業。

(2) 調査事項：定住促進、空き家対策に関すること

平成22年に宇陀市まちづくり支援課を設置し、① 空き家情報バンク制度 ② 空き家活用推進事業 ③ 定住促進奨励金事業 ④ 結婚支援事業 ⑤ アタック25…20歳代の同窓会開催補助事業により総合的に取り組んでいる。

特色としては、

①のバンクの中で、宅地建物取引業者との協定を締結している。

②の活用推進事業では施設改修、設備投資、家財道具等処分、家賃補助を設けている。これによる実績も出ている。

28年度1件、29年度6件、30年度（今日まで）2件+1件相談中

③の定住促進奨励金事業では、転入者には10万円。市民で住宅取得者には5万円を支給。その実績として、平成23年度から29年度までに344件で1,100人が定住者となっている。

④の結婚支援事業では市が行ったイベントを通じて成婚し、市に定住した場合は結婚祝い金として5万円を支給。平成23年～29年までのイベント開催回数は13回63組のカップルが成立。結婚は4組。そのうち3組が市内定住。

⑤の20歳の同窓会開催補助事業も特記すべきである。一人2,500円補助。

28年度・29年度それぞれ3同窓会が開催されている。会の後には、この事業、宇陀市についてのアンケートも取ることも忘れていなかった。万全である。

（所見）

政策を打ち出すときは、その必要の背景、調査、分析、実現の方策、政策展開の順序だて、など綿密な準備が重要である。

空き家⇒情報バンク⇒活用⇒定住促進・・・そのための組織確立・・・見える実績。説明にも自信がみなぎっていた。

【副委員長 分部 和弘】

1. 大阪府豊中市走井学校給食センター

・学校給食に関すること

平成24年度より公会計による学校給食の運営を行っている。公会計化により「豊中市給食費徴収規則」を定め、市が児童の保護者などから給食費として徴収した費用を歳入として計上し、予算の範囲内で給食食材を購入し、歳出として報告している。市内小学校41校分約23,000食を2カ所の学校給食センター（走井学校給食センター、原田学校給食センター）と3カ所の単独校で調理している。給食費の収納率は98%台で各年度推移している。また、給食費の公会計化に対応する「給食費管理システム」については、年間の経費が約250万円かかっている。公会計化を進めるうえで給食システムは重要なものと感じた。各学校の給食費関係と食材の発注まで行えるようなシステムとなっているが、給食管理システムを行っている企業は多く各社とも独自のシステムで差別化を図っている。公会計化によるシステム導入は、全ての工程での人員削減効果が得られ、システムをうまく機能させることが重要と感じた。

2. 滋賀県長浜市議会

・交通対策について

長浜市のデマンドタクシーは、利用者減少により廃線となったバス路線の代わりや、公共交通空白地の解消を目的として導入されている。路線バス廃止代替えとして（3区

域)交通空白地対策として(1区域)の4区域で運行を行っているが、ほとんどの利用者は、車に乗れない高齢者層で通院や買い物が主であるが、一部の地域では小学校児童の「放課後児童クラブ」の移動手段として利用されている。利用者は増加傾向にあり、それに伴って市補助金も増額になっている。平成29年度実績として利用者9,895人・市補助金12,187千円となっていて、料金の収入割合は平均15.4%である。利用の仕方では個人が地域内で予約をすれ簡単に乗車でき、システムをうまく活用すれば複数回の利用ができる。今後は利用者の利便性向上に向けて、自治会の停留所の増設や区域外に停留所を設置し直行可能にする取組を予定している。本町も乗合タクシーの試験運行に取り組んでいるが、いかに地域住民が利用しやすい環境を作るかが重要になってくるものと感じた。

3. 奈良県宇陀市議会

・定住促進、空き家対策に関すること

定住促進奨励金事業として、定住者の増加と自治会活性化による「活力あるまちづくり」を推進するために、住宅を取得(新築・購入)した市民に「ウッピー商品券」を交付する事業を行っている。対象は住宅を取得した転入者・市民で要件の一つが地域の自治会に加入することを明記している。転入者が10万円で市民が5万円さらに18歳以下の子どもが同居する世帯に子育て支援金として1人で5万円、2人で10万円、3人以上で20万円を加算している。平成23年度から平成29年度までに定住者が合計344件で1,100人となっている。また、同窓会開催補助事業も行われていて、出会いの場を作ることで結婚、定住促進につなげている。空き家対策については、平成23年5月より「宇陀市空き家情報バンク制度」を実施している。空き家、空き地を市内の登録業者3社が窓口となり情報を提供しているが、市のホームページや全国空き家バンク2社のホームページにも公開している。実績としては、平成29年度末で空き家125件(成約76件)、空き地35件(成約18件)で、現在物件公開中が空き家34件、空き地10件の合計44件となっている。今後の課題として移住後の雇用の場がないことや公共交通が無くなり生活が不便であること、冬の寒さが厳しく、定住につながりにくいことなど課題も多くあることから、定住促進を推進しても雇用の場や公共交通の利便性が必要とされることから、定住者を呼べる環境づくりを同時におこなっていかねばならないと感じた。

【委員 浦川 圭一】

大阪府豊中市 学校給食について

本町においては、児童生徒の保護者より徴収する給食費については、町の予算に組み込まれない私会計で運用がされている。本調査に出向く前の本町教育委員会に対する事前調査においては、その運用についての問題点等を質疑により確認したが、おおむね何ら問題はないとの答弁であった。今回、給食費を行政予算に組み込み公会計として運用を行っている豊中市に出向き話を聞いた。まず公会計への移行によるメリットについては、給食費の収納事務および未納対応を教職員において行っていたが、その業務より解放されたことが大きな利点であったとのことであり、教職員本来の職務に専念できるようになったとのことであった。

本町の状況はどうであったかで比較すると、本町においては収納、未納対応については、学校に常駐する図書校務員の方をお願いしおこなっていて、校務員本来の業務

に支障を及ぼすこともなく円滑におこなわれている、とのことであった。

また、デメリットについては、収納率が悪くなり、現状訪問催告等の取組を行っている、なかには、少額訴訟を提起した法的措置で対応したものもあるとのことであった。

本町においては、ほぼ100%に近い収納率で運用しており、大きな問題は生じていないとのことである。以上の結果からも、本町においては私会計の運用で概ね問題なく運営できている現状を見れば、あえて公会計へ移行する意義は感じられなかった。

滋賀県長浜市 乗合タクシーについて

まず長浜市の概要を見ると、人口で本町の約3倍、行政面積約540平方キロメートルということで約20倍であり、本町に置き換えて参考にできるか、ということ念頭に調査をさせていただいた。

最初に、乗合タクシー、デマンド交通導入の経緯については、廃線となったバス路線の代わりや、公共交通空白地の解消を目的としている、とのことであり基本、路線バスのある地域までの経路を運行するとのことであったが、この条件を厳格に本町に当てはめると運行は成り立たないと思ったが、町内において、バスの路線ではあるが、目指す行先のバスは無い、とか何回も乗り換えないといけない、本数が少ない、などで、同様に帰りにも不安があるなどの思いを持っておられる方は多くおられると感じているが、そういった方々が利用できるのであれば、使い勝手がいい取組だと思った。大人1回300円の負担で残りを市が負担する、利用の30分前までに予約をすれば、指定されている停留所間の乗車ができるというシステムで、タクシー事業者も利用者にも有益な取組ではあるが、利用者が増えると結果的には市の負担が増額することになる。しかしながら、市がこの取組を進める背景には、市内で運行している路線バス17路線すべてが不採算路線であり、コミュニティバスとして市が経常欠損分を補助することでバス運行を維持しているという現実があり、お客さんが乗っていない「からっぽのバス」を運行しないという観点から、新たに2地区の路線バスからデマンドタクシーへ運行を切り替えることで経費の抑制を図ることとされている。

「公共交通に対する満足度を高める」ことに重きを置いた市の取組と考える。

本町においては現状の置かれた状況が違いすぎるので、住民に有益な取組であるとしても軽々に取組むべきだ、とはなかなか言えるものではないと考える。

奈良県宇陀市 定住促進、空き家対策について

はじめに、市が定住促進、空き家対策に重点を置いて行った事情を考えると、平成22年当時より将来の人口減少予測と増加する空き家の有効活用を目的に対処がとられていったとされている。本町においては、現状は、公共、民間の区画整理により新たな宅地造成が施行されている状況にあり、空き家等の対応も行政が介入することなく、所有者、不動産業者、購入者の間で対応できる状況であり深刻な取組が求められているものとは考えないが、人口減少社会を見据えて、人口が減ったとき、空き家が多く発生した時にどう対応していくかの参考とさせていただきたいと考えた。

主な施策を見てみると、まずは、人口減少対策に重点を置くために「まちづくり支援課」を設置し、「空き家情報バンク制度」の実施、空き家を利用して起業する場合の改修費の補助制度、住宅を取得して定住した人に交付する補助制度、結婚支援事業を通じて成婚し、市内に定住した場合の結婚祝い金、20歳代の市内で開催される同窓会に対する補助金など趣向を凝らした取組がなされているが、いずれも財政負担が伴うものであり、行政としてはいかに小さな負担で問題に対応するかが重要と考えれば、本町においては、あらためて、シンプルに「住みやすい、住みたい」と思える満足度

の高いまちづくりを追及していくべきとの思いを強くした。

<総論>

今回訪れた3市の取組、行政運営につきましては、市の実態に即した最適な対応で対応されていると実感した。今後の各市の発展を祈念する。

県外の自治体に対する所管事務調査については、議会が管轄する所管に対する調査をきめ細かくおこなうことによって、本町の問題点を明確にして臨むことが重要と考える、訪問先の行政がすばらしい取組を行っていたとしても、本町が参考とすることができない場合もある。調査には出向いたが、成果は上げられなかったでは無責任であり、自分自身責任を果たしたという達成感はない。

【委員 中村 美穂】

大阪府豊中市

豊中市は、24年4月より豊中市学校給食会から市の会計の公会計で学校給食が運営されている。公会計に移行する前の問題点や、給食費の徴収率、なぜ公会計化されたのかについて詳しく聞きたかったが、以前の内容については担当でないこと過去の資料が無い為、聞くことが出来なかった。学校側の事務の軽減、1年間10億円規模の物資調達を考えるとこれらが公会計化された原因になるのだと思われる。学校給食管理システムというシステムの導入により対応している。公会計化されたメリットは、適正な給食費徴収、学校の事務軽減があるが、デメリットとしては徴収率が低下するのではないかと考えられるが、公会計化される以前と比較出来ない為、不明であった。給食費は基本は口座振替であるが、未納の場合納付書での支払い、未納者への対応として、給食調理員にも夏休みの訪問催告をしていた。給食用食材については、物資選定委員会で選定されており、ご飯とパンについては外注していた。走井学校給食センターは施設が新しく、場内を2階から見学することが出来た。調理中はやはり熱を発するため、場内の室温は高いとの事であった。

本町は給食費の公会計化はされていないが、高い収納率を維持していることと、学校の事務について問題がないのであれば、私会計のままが良いのではないかと思った。

滋賀県長浜市

乗合タクシーは、路線バス廃止の代替として、また交通空白地対策として導入されている。登録をすれば、市外の住民も利用することが出来る。タクシーの回数券もある。ほとんどの利用者は車に乗れない高齢者層で、浅井地区に限り、小学生児童の「放課後児童クラブ」への移動手段として利用がある。デマンドタクシーはあってありがたいと満足度は高いものの、最終目的地には路線バスに乗り換えないと行けないなどの事業上の制約に対する不満の声もある。バスと違いデマンドタクシーは利用者が増えるということは、配車回数が増えることになり、結果的には市補助金が増額する。29年度は84.6%を市が補填している。今後の課題としては、自治会ごとの停留所を必要に応じて増設すること、乗合タクシーの為、より多く乗り合わせてもらうことを啓発することである。行き先の限定はあるものの、普通のタクシーの様に利用できることになっているようで、少し乗合の面では疑問が残った。本町は今、試験運行中であるため、利用者の声などを聞き、慎重に取り組むべきだと思う。

奈良県宇陀市

18年に4町が合併し、22年にまちづくり支援課が設置された。209自治会があり、22のまちづくり協議会がある。29年に空き家の実態調査をして、1740件の空き家候補の中で、実際には726件が空き家であった。そのうちの危険度も調査し、その中から空き家情報バンクとして登録していた。空き家を活用して新規にカフェや店舗等事業を起業する場合、改修費用の一部を補助していて、新たに開業も増えていた。また定住促進に向けて、20歳代の同窓会補助事業は興味深い取組であった。しかし、本町では実際には新規の宅地開発をしている状況なので、空き家対策は今後に向けては検討課題であるが、今のところは大きな問題ではないが、定住促進については課題であると思う。

【委員 金子 恵】

・豊中市

公会計化への移行を中心に研修を行った。平成24年に移行したが、説明いただいた職員が当時、関わっていないこともあり詳細は聞けなかった。

私会計時の滞納分債権は、移行の時点で0円にし、不能欠損額0円から開始している。現在の課題は、収納未済額が、5年間で増加している状況であり、早い段階からの対応が必要と考えているとのことであった。

その中で、メリットはやはり教職員の負担軽減が図られたことは大きいとの見解であった。

本町において、教職員は給食費徴収を行っておらず、この点が合致するわけではないが、入札、契約の透明性が図られる点では大いに期待できるものと感じた。

・長浜市

本町でも乗合タクシーの試行運転が開始され、その4日後の研修であった。

長浜市では、4地域（公共交通空白地）での運行に対し補助を行っている。

他にも市直営バス、路線バスに対しても補助を行っており、年間の経常欠損合計額は2億4734万円となっている。

また、車両購入補助も市が全額補助をしている状況であった。

本町はまだ試行段階であるが、採算を考慮すべきか、住民の利便性優先かは、各自治体の考え方によるものだが、満足度を高めることが、乗合率が高まることのもなることから、住民への周知を図り、経費の抑制を図っていくことで継続の道もあるのではないかと感じた。

・宇陀市

定住促進するために、空き家対策（企業者含む）をマッチングさせた事例であった。子育て環境が充実している。本町を比較すると妊婦検診診査助費用助成、子育て相談事業など同様の取組をしているが、出産・多子世帯・1年生入学時に祝い金制度があり、「ウッピー商品券」として支給している。また、20歳代の同窓会開催時の費用一部補助（アタック25）を行っていることは目新しい情報として関心が持てた。若いうちに出会い、出産をしてもらうための取組とのことだが、今現在の実績は3同窓会で利用されたとのことであった。

人口減少の波は、確実に本町にも押し寄せてくることは免れない事実と捉え、民間企

業との連携（空き家対策における空き家情報バンク公開について連携を図っている。）
を活用しながら、多くの方に定住してもらうための策を考えていく時と感じた。

【委員 喜々津 英世】

【大阪府豊中市】・・・学校給食に関すること

豊中市は、平成23年度までは(財)豊中市学校給食会が管理運営を行っていたものを、
24年度から給食に係る費用等を公会計方式で運営し、市内2カ所の給食センターで
38校分約21,500食、単独調理校3校で約1,500食、合計23,000食
を提供している。

運営組織は、学校給食の実施者は市長で、教育委員会は学校給食に関する事務を管
理・執行する。

学校給食課や給食センターは、事務等を実際に管理・実行する組織となっている。

給食費の決算状況は、平成29年度分は減年度分の収納率98.08%、滞納繰越分
17.85%、合計93.75%となっている。現年度分の収納率は改善しているが、
滞納繰越分は24年度以降悪化し続けている。これら収納管理は債権管理課とも一定
の連携はしているが、学校給食課職員18人で行っている。

学校教職員の負担軽減については、文科省がガイドライン策定の方針であり、厚労省
でも労働時間の適正化を明確にしていることから、学校給食の公会計化は避けて通れ
ない問題である。

給食に係る透明性の確保、教職員の事務負担軽減などのメリットはあるが、徴収現場
が学校から離れたため、収納率の悪化対策が喫緊の課題とのことで、正職員である調
理員は、学校給食がない時期に学校給食課職員と同行して滞納分の収納推進を行うな
どの対策をとっている。

本町も公会計化に移行する場合、規則及び態勢整備、収納対策（収納推進課との連
携）、システム改修、保護者との協議等について十分な準備が必要と感じた。

【滋賀県長浜市】・・・交通対策について

長浜市は、平成18年と22年の2度の合併を経験している。公共交通網の整備は合
併前の旧市町単位での見直しに留まっていたため、30年3月に「長浜市地域公共交
通網形成計画」を策定し見直しを進めている。

29年度公共交通維持に係る市の負担額は次のとおり。

○コミュニティバス（補助分）・・・	230,933千円
○コミュニティバス（直営分）・・・	4,223千円
○乗合タクシー補助（4地区）・・・	12,188千円
○車両購入補助（1台分）・・・	17,811千円
合計	265,155千円
（うち県補助金	44,785千円）

長浜市の乗合タクシーは、市内4つの地域での運行に対し補助をしている制度で、利
用登録をした人が30分前までに予約を行い、予約した停留所間での利用ができるも
ので、停留所以外での乗降はできない。交通空白地帯の自治会内の停留所をはじめ、
駅、医療機関、行政機関、買い物ができるところなどが停留所として設定され、平成
29年度は4地域合計で9,895人の利用実績がある。

市の負担は、1運行に係る運行経費から、利用者が支払った料金を差し引いた額を補

助金として支払っている。デマンドタクシーはバスと違って、利用が増えれば配車回数が増え、結果的には市の負担が増加することになっている。

乗合タクシーをみると、制度発足後、負担は右肩上がりに増え、平成29年度は1,218万円となっている。なお、29年度の利用者負担率は4地域平均15.4%で、市の負担は84.6%に達している。

前表のとおり、市の補助金額は増加しており、30年10月から2地区において路線バスから乗合タクシー運行に切り替え、経費の抑制を図るとしている。

本町では、6月から乗合タクシーの試験運行が開始されたが、試験運行は「交通不便地区における高齢者等の日常の買い物、通院等の手段確保」を目的としている。利用が増えれば自治体の負担増にもなることから。試験運行の詳細データを公表し、専門家及び住民（議会を含む）等の意見も聞き対応してもらいたい。

【奈良県宇陀市】・・・定住促進、空き家対策について

宇陀市の面積は、奈良県全体の6.7%に当たる248km²で、うち山林が72%を占めている。

人口は、本年6月1日現在30,784人で、平成22年度比約3,200人減少し、65歳以上の住民は約38%となっている。

平成22年3月に新市長が誕生したことにより、人口減少等の対策として「市民協働・地域振興・産業振興・定住促進」を推進するため、「まちづくり支援課」を設置した。

23年5月に「宇陀市空き家情報バンク制度」を立ち上げ、市内不動産業者との連携で事業推進を図り、30年度3月までの累計で160件の登録があり、うち94件が成約となっている。

「空き家活用推進事業」は、空き家を購入または賃貸し、新規に民宿・カフェ・店舗等の事業を起業する場合、改修費等の一部を補助する制度（上限400万円）で、現在までに7件の実績が上がっている。

「定住促進奨励事業」は、宇陀市に住宅を新築または購入した市民に、商品券を交付する制度で、30年3月末現在、344件、定住者1,100人の実績となっている。

「結婚支援事業」は、29年度末までに63組のカップルが成立し、4組が結婚、うち3組が市内に定住している。

「20歳代の同窓会開催補助事業」は、出会いを創出することにより、結婚・定住促進につなげることを目的とした事業で、同窓会を市内で開催した場合、1人当たり2,500円の補助を交付する制度である。

以上のように、新たに「まちづくり支援課」を設置し、5つの制度を総括的に展開することで、空き家解消・定住促進、人口減少対策等につなげる趣旨は理解できた。

本町では喫緊の課題ではないが、空き家の調査をはじめ、できることから計画的に対処（準備）する必要があるが、本町は教育の町としての特色を生かし、学校教育に係る各種制度等の充実、子育て支援制度及び施設等の整備の充実を図ることが、定住促進、人口減少対策としては重要であると考えます。

【委員 山口 憲一郎】

・学校給食に関すること（大阪府豊中市走井学校給食センター）

豊中市では平成24年から公会計による学校給食の運営に踏み切ったとのことであるが、公会計導入の要因（経過）、また、文部科学省は教職員の給食費会計業務の負

担軽減を目的に、給食費の徴収を自治体で行う方針を固め、徴収方法のガイドライン策定を検討したが、豊中市は6年も前に取り組んでおられるが、この時期の開始には何かきっかけがあったのかを具体的に聞ければ良かったが、資料が残っていないとの説明には少し残念であった。

メリットとして公会計化による教職員の負担軽減についても、もう少し詳しく聞けると思っていたが、具体的な説明はいただけなかった。

公会計化に対して保護者からの意見・問題はなかったのかという問いには給食費の徴収方法が変わるわけではないので、問題はなかったということであった。

2つの学校給食センターから配送について、多くの学校を抱える中で時間的な制約に問題はないのかという問いには配送については2時間以内に終了すればよいとのことであった。

その他、アレルギー等の対応として、事前にお示しする給食献立から成分を確認いただき、アレルギー物質を避けていただく対応をお願いしておられた。

今回の研修は給食費の公会計が主なものであったが、教職員の会計業務の負担軽減になるのであれば、公会計を考えて行くべきではないかと思った。

• 交通対策について（滋賀県長浜市）

1. 乗合タクシー、デマンド交通導入の経緯と経過について

長浜市のデマンドタクシーは利用者減少により廃線となったバス路線の代わりや公共交通空白地の解消を目的として導入。

2. 路線設定の背景を視点について

長浜市のデマンドタクシーで路線を定めるものは「木之本デマンドタクシー」のみ。交通空白地に点在する居住地から路線バスのある地域までの経路を運行。経路の設定においては、駅や医療機関、買い物ができる所、行政機関も停留所としている。

3. 乗合タクシー、デマンド交通の効果について

ほとんどの利用者は車に乗れない高齢者層で、その利用目的は通院や買い物。浅井地区に限り、小学生児童の「放課後児童クラブ」への移動手段として、一定の利用がある。

4. 運行に係る財政投資と収支状況について

運行に関してはタクシー事業者と運行契約を締結している。市は1運行に係る運行経費から、利用者がタクシー事業者に支払った利用料金を差し引いた金額を補助金として交付。

5. 今後の課題と取組について

長浜市のデマンドタクシーは基本としては「路線バスが利用できるところまでの“つなぎ”」という目的で開始しているが、利用実態として高齢者や運転免許を所持できない若手層の利用がほとんどであり、生活における“セーフティネット”の色合いが濃くなっている。本年10月には新たに2地区を路線バスからデマンドタクシーへ運行を切り替え予定。

乗合タクシーについては交通弱者や高齢者の免許証返納への対応の観点から、長与町でも試験運行を開始したところであるが、利用者が多ければ全庁的に進めてもらいたい。

・移住・定住施策について（三重県宇陀市）

1. 空き家情報バンク制度

人口減少と地域活力の低下が問題となるなか、市内でも増加する空き家の有効活動
宇陀市に移住したい方に対して情報発信を行うことを目的に平成23年5月から「宇
陀市空き家情報バンク制度」を実施している。

2. 空き家活用推進事業

空き家を購入や賃貸し、新規に農家民宿、カフェ、店舗等の事業を起業する場合、
改修費等の一部補助。

3. 定住促進奨励金事業

定住者増加と自治会活性化による「活力あるまちづくり」を推進するため、宇陀市
に住宅を取得（新築・購入）した市民に「ウッピー商品券」を交付。

4. 結婚対策事業

新たな出会いや結婚の機会の創出を支援することにより、未婚化、晩婚化の対策を
図るとともに地域全体で結婚を支援する機運の醸成を図る。

5. 「アタック25」20歳代の同窓会開催補助事業

出会いを創出することにより、結婚・定住促進につなげる。故郷の良さを再認識し、
Uターンへの機会を設ける。また、同窓会の開催を市内で行うことにより地域活性化
につなげる。

特に、結婚支援事業についてはカップル成立、さらに市内に住む夫婦の成立目指す。
このイベントを通じて成婚し、市に定住した場合の結婚祝金を支給し成果も上がって
いるが、毎年の事業にマンネリ化してきているようだと話された。同窓会開催補助事
業については、20歳代を対象とした、学年単位25名以上で市内において開催され
る同窓会に対し、1名あたりに補助金を支給するなど、魅力ある事業だと感じた。

【委員 堤 理志】

27日、学校給食（公会計）に関することについて 豊中市走井学校給食センターにて
研修。

当初、財団法人学校給食会で行っていた給食事業の清算に伴い、自治体が給食提供の主
体となる中、公会計制度に移行したとの事であった。

従来の子会計では、給食費の内容に議会が関与することはないが、公会計化することで、
住民の代表で組織する議会が内容のチェック機能を果たすことにつながるという事であ
った。つまり、食材、栄養、財政など、公平、公正さを議会がチェックする意味は小さくない
と考える。

また、学校現場が徴収業務から解放され、学校、先生方の負担の軽減につながる点はある。

現在、公会計化のもとで、給食費の収納率は98%であり高い水準である。

徴収事務が学校現場から離れるという事は、学校（先生）と、家庭（児童）との信頼、
関係性に基づくことから、徴収率が高くあったものが、役所の業務の一つとされ、徴収率
が低くなるのが一般的であるとの説明を受けた。

また、雇用形態の多様化（正規雇用・非正規雇用など）により、格差が広がる現在にお

いて、生活困窮で納付がままならない世帯は必ず存在する。そういう世帯に対し、人として心が通わない、機械的な徴収になる恐れがないか、議会として住民の意見に耳を傾け、公会計化の是非の議論をしていく必要があると感じる。

なお、本市においては、学校給食の安全面、衛生面、内容面でも、十分に配慮された給食が提供されていた。関係者の努力に敬意を表したい。

28日、交通対策（乗合タクシーなど）について 滋賀県長浜市

自治体の規模や構造は違うが、鉄道、路線バス、乗合タクシーにより公共交通網が形成されている。

バス路線については、マイカーの普及により、鉄道会社が運行していた路線バスは不採算路線となり、欠損分を自治体が補填する形で運行されている。

免許証返納者は、運転経歴証明書を提示することで、タクシーの利用が1割引となるような県の制度がある。また、市もバス、またはタクシーの回数券を交付する制度を実施している。

乗合タクシーについて

廃線となったバス路線の代替が3地区、交通空白地帯1路線で実施している。制度の仕組み上、タクシーの乗合率が高いほど、自治体の負担は軽減されるが、この点は本町の乗合タクシーでも同様の説明を受けた。

利用状況と課題について

利用者は車に乗れない高齢者と放課後児童クラブに通う小学生。いわゆる交通弱者である。

車を運転できる若い人や、人口が密集している地区に住んでいる人、財政の立場からみるのか、逆に周辺部に居住し、高齢により免許証を返納せざるを得ない立場にあるかにより、この制度の重要性の認識は雲泥の差ではないかと考える。

当市は、財政の改善も考えながら、生活のセーフティネットであることを認識し利便性の向上（ニーズに応じた停留所の増設）に努力されていた。

「公共」とはいかにあるべきか、行政と住民が心を通わせ、魅力ある自治体づくりはどうあるべきか考える事ができた。

29日、定住促進・空き家対策に関すること 奈良県宇陀市

宇陀市は奈良県の山あいにある合併自治体である。山間部であるため、転出超過が続き、定住促進策は喫緊の課題となっていた。

H23年から空き家情報バンク制度を実施。宅建業者3件と協定をむすび有効活用、移住促進に取り組んでいる。

宅建業者が間に介在するので、事務手続き、徴収などの自治体負担は軽減されている。

デメリットとして法定手数料3%から6万円ほど必要になる。

空き家バンクに登録した物件はホームページで公開している（無料）。

23年から空き家125件（うち成約76件）、空き地35件（うち成約18件）など実績があがっている。

活用事例としては、主に古民家を再生したカフェ、雑貨店などである。

定住促進策としては、住宅を取得し要件に該当すれば10万円～5万円、および子育て加算金5万円～20万円を交付する。23年からの合計で344件（1100人）の実績があがっている。

結婚支援事業として婚活イベントを開催し、同市に定住した場合、5万円の祝金を支給。23年から13回開催し、63組カップルが成立し4組結婚、うち3組市内に定住。

また、同窓会の開催に支援をする制度もつくり、20歳代で25人以上、市内開催を条件に一人当たり2500円を支給。28年、29年にそれぞれ3つの同窓会が開催され、若者の出会いの場の創設、地域活性化につなげている。

故郷を守るため、様々な努力をしていた。本町も、移住に対する直接補助に加え、住宅団地部は若い世代の入居促進策（例えばリフォーム助成など）。古民家の農家ならばカフェなど、店舗リフォーム、ホームページでの情報発信助成など検討の余地があると考ええる。